

藩制下における地震情報伝達過程の研究

原 直史

1. はじめに

報告者は、前年2011年度の研究活動の一環として、越後国蒲原郡山ノ下新田（現新潟市東区神明町ほか）の名主を勤めた堀川家に伝来した、天保4年10月26日（1833年12月7日）に庄内沖を震源として発生した地震とこれによる津波に関する史料を、翻刻・紹介した¹⁾。その内容から得られた知見の中でも、藩がまとめて幕府に提出した被害報告書の写しを、藩が公式な触れのルートに乗せて領内の村々に周知せしめていることが、特に興味を引いた。

災害時に伝達される情報は、いわゆる流言の類から公式な被害報告まで様々であるが、前近代社会において藩がこうした情報の伝達をどのように意識しどう対処していたかをみることは、現代における災害時の情報伝達をめぐる議論にも資するだけでなく、そもそも現存する歴史地震の史料そのものをどう評価するかという、根本的な課題と結びつく重大なテーマである。こうした問題意識から、2012年度の報告者の研究活動は、具体的にこの時の新発田藩における情報伝達の流れを追うことを出発点として行うこととした。

2. 藩記録による報告の流れ

新発田藩における年寄（家老）の執務記録である「御留守御在城行事」を精査し整理すると、この間の報告の流れは以下のようになっている。

10/26 地震・津波発生

10/27 郡奉行・沼垂町支配から年寄に、村々からの注進の内容を報告

11/1 年寄から郡奉行に被害状況とりまとめを指示。

11/2 江戸へ第一報を差し出す

11/18 郡奉行から年寄に被害状況とりまとめ、届書下書提出。即日江戸へ差し出す。

11/25 先御届け相済む旨江戸より報告（10/28付第一報 11/2に出したもの）

12/20 去月29日に御届相済旨江戸より報告（11/16付第二報 11/18に出したもの）

以上からわかるように、江戸との距離やまた城内での手続きの都合等により、届書の日付は実際の作成時点とずれていることが判明する。例えば11/28の日付がある幕府宛第一報は、実は11/1に詳細のとりまとめを指示する以前の段階までの情報をもとに作成されて11/2に国元から差し出された第一報に基づくものであったし、これが幕府に受理された旨国元に報告され正式にその内容が藩で記録されるのは11/25を過ぎてからであった。

これらのことから、幕府・藩の公式報告書は、公式とはいえ、あるいはむしろ公式であるからこそ手続き上の建前が重視され、実際の伝達とは異なる日付が記載されること、しかしながらそこで建前上付された日付は、情報がとりまとめられた日付と近似すること、が判明する。以上は限られた事例からの

知見に過ぎないが、今後新発田藩や他藩での事例を重ねていくことで、類似の情報の評価に資するものとなるであろう。

3. 村々と藩役所間の情報伝達

新発田藩には、郡奉行所が庄屋・名主等に対して命じた内容を書き留めた帳簿が数点現存しており、幸い天保4年についても「時々申渡書留帳 郡方」が残されているが、その内容を調査したところ地震関連の記述は非常に少なく、すべての「申渡」が記録されていたわけではないことが判明した。なおその中では、従来見落とされていた沼垂町への追加手当支給に関する記録を確認することが出来た。

そこでふたたび山ノ下新田名主堀川家の記録に戻ってみる。堀川家では10/27付けで管轄する蒲原横越組の庄屋に状況を報告した後、藩の出役に対する検分願、御手当願などを繰り返し、12/15付けで潰家・半潰家の者に対する手当配分を実施したが、はじめにで触れた幕府宛報告書が伝達されたのは、さらにその後の12/26であった。このとき伝達された郡奉行名の触書は12/22付けとなっており、上記「行事」にあるように12/20に到着した江戸からの情報を受けてのものであると推測できる。また同「行事」に引用された幕府宛報告書は、そもそもこの旨を「家中江為心得相達」したという文脈で記録されており、この情報は領民とともに家中にもほぼ同時に周知されていた事実が判明する。

また一方で、堀川家の記録によれば、少なくとも蒲原横越組においてこの幕府宛報告書を引用した郡奉行名の触書は、飢饉に伴いできるだけ食料を来春まで食いつなぐべき事を命じた12月（日付無し）付けの郡奉行からの触書と、おそらく同時に伝達されている。当地震・津波は天保飢饉の最中に村々を襲ったのであったが、この時点での被害状況の周知は、そうした「非常事態」を認識させる意図によるとみられることも出来るかもしれない。

4. まとめ

以上、新発田藩における天保4年地震の事例に限ってであるが、その具体的な情報伝達の実態を子細に掌握することが出来た。今後さらに他の事例と組みあわせることで、こうした伝達のもつ意味を明確にし、歴史地震の史料そのものをどう評価するかという課題に迫っていくことが出来るであろう。

参考文献

- 1) 原直史（翻刻・解説）、越後国天保四年地震・津波災害史料、新潟大学環東アジア研究センター編『近世・近代越後佐渡災害史資料（環東アジア研究叢書2 環東アジア地域における社会的結合と災害 資料編）』、1-27、新潟大学人文社会・教育科学系附置環東アジア研究センター、2012年